

第3章 市場均衡の考え方：経済学の視点

1章と2章では、マクロ経済学を理解するのに必要な、経済の制度的な枠組みと基本的な経済用語、経済活動を量的に捉える社会会計の枠組みを学んだ。社会会計に関して学んだことに、経済主体の活動、取引の構造などから、いくつかの経済変数の間には、会計的に確固とした関係が存在するということがある。つまり、社会会計の体系は様々な勘定を総合したものである以上、いろいろな変数に恒等的に等しくなる関係（恒等式）が生ずる。しかし、会計的な恒等式をいくら連ねてみても、経済の諸活動がどのような水準で定まるかを明確にすることはできない。そこで、会計的な恒等式の他に、経済変数の間関係を想定することによって、経済の過去の動きを分析したり、将来の動向を予測したりすることが可能になる。そうした経済変数の間関係を想定する根拠を提供するのが経済理論なのである。この章では、経済学における、経済変数の決定に関する基本的考え方である市場均衡について学ぶ。

3.1 均衡の考え方

経済学、特に経済理論においては、均衡あるいは、市場均衡という言葉が非常に多く使われる。マクロ経済学もその例外ではない。経済理論では、この均衡という考え方が中心となることが多い。ここでは均衡の考え方を学ぶ。

均衡とは、普通2つ、あるいはそれ以上の数の対象がつりあう（バランスする）状態をいう。経済学においても同様の意味で均衡を用いる。ただし、経済学で想定しているつりあいの対象は、多くの場合財・用役の需要と供給である。つまり、どれだけの量の財・用役が様々な経済主体によって欲しがられているかという需要と、どれだけの量の財・用役が、様々な経済主体によって提供してもよいとされているかという供給のつりあいを考えることが多い。複数の経済主体の財・用役に対する需要の総和と供給の総和のつりあい（バランス）を考えることを、特に市場均衡とよぶ。

ただし経済理論において、2つ以上の対象、例えば需要と供給がつりあうこと自

体が重要なのではない。何かがつりあうように、現実の状態が決まっていると考える、経済学の発想が重要なのである。冷静に考えてみればわかるが、2章で学んだ国民経済計算にしても、産業連関表にしても、取引きされた結果としての量が記載されているにすぎない。経済活動の結果を示した統計表のどこをみても、鉄鋼需要とか電器製品供給など、需要や供給であることを明示した項目はない。

2章では、1章で示した制度的な枠組みの下で、経済変数の間で整合的な関係を体系的に捉える工夫としての社会会計を示したが、実はそうした統計に現われるすべての数字を必然性をもって捉えることはできない。例えば、後の??ページ、??章の??節に登場する、民間部門の貯蓄超過と政府部門の貯蓄超過の和が、経常収支の黒字に恒等的に等しいという関係は、われわれに経済の動向に関して、ある程度の情報をもたらすが、3つの数字がなぜ統計表に示されるような数字になったのか、また今後そうした恒等的関係を満たしながら、三者の数字がどのように増減していくかなどに関する情報は与えてくれない。

そこで、経済学では社会会計上で恒等的に成立する関係に加えて、変数間の相互依存関係を仮説として導入することによって、変数がどのような値を必然的にとるのかを明示しようとする。変数間における、47ページの2.2.4節でふれた会計上の記録ルールゆえに恒等的に成立する等式の関係性を恒等式あるいは会計恒等式とよぶのに対して、付け加えられる変数間の相互依存関係を表わす等式を理論式とよんだりする。

Column 理論とは何か

大学に入学する以前に多くの学生諸君が耳にした「理論」は、自然科学に関するものがほとんどではなかったろうか。アインシュタインの特殊相対性理論などは、特に有名かもしれない。自分が子供のことを振り返って考えてみると、「ナントカ理論」というものは、XXX 博士や YYY 教授といった名前と肩書きをもつ、頭がヨサソーでエラソーな人達が考えたことで、われわれ凡人にとってちゃんと理解することなど一生できそうもない、人類を明るい未来に導くか 1 歩間違えば地獄につきおとしかねない、スゴイものであった。

数学をのぞく、自然科学と社会科学における理論は、実はなんのことはなくて、一言でいえば仮説にすぎない。もちろん理論と一口に言っても玉石混交であり、上述の特殊相対性理論のようにほとんどすべての物理学者の共通理解となっているものもあれば、経済学におけるケインズ理論のように一時期において絶大な信頼を得ていたものの現在においてはかなりの懐疑の眼をもって見られるものもある。

現代における科学理論は、いくつかの前提とそれらから論理的に導出された主張から構成され、その主張は現実世界における観察事実・データによって妥当性がチェックされることをもとめられる。ケインズの理論への信頼性がかつてほどではないのは、観察事実と理論の主張との隔たりが多く観察されるようになってきたからである。これに対して、特殊相対性理論は、観察事実と矛盾することがないために、物理学者間で絶大な信頼を得ているのである。

マクロ経済理論に登場する、有効需要の原理、IS-LM 理論、消費関数の理論、合理的期待形成なども、すぐ上に書いた意味で仮説であり、多くの実証分析によって妥当性をチェックされてきた。実証分析によって、懐疑の眼が向けられたり、改良・改変が余儀なくされた理論もある。

理論という演繹体系を考えるからこそ、現実を整合的に把握し、さらに現実を観察するための観察手段を改良・改変していくことが可能になる。人類は、理論構築という仮設演繹と、現実観察による理論の検証という帰納のプロセスを平行して行なう科学の方法を得てから、世界 (universe) に対する理解を急速に深めることが可能になったのである。

3.1.1 均衡理論の例：部分均衡

経済理論は、なにかしらの理屈をもって、変数間の関係を規定する理論式を明確にする。例えば、 X 財の取引 quantity が x と表わされるとき、 x の需要 d_X と供給 s_X

が X 財の価格 p_X に依存すると考え、

$$d_X = D_X(p_X) \quad (3.1)$$

$$s_X = S_X(p_X) \quad (3.2)$$

のような関数関係を考える。さらに、実際の取引量 x は、 X 財の需要量 d_X と s_X が均衡するように（つりあうように）、 X 財の価格が「市場において都合よく調整されて」

$$x = d_X = s_X \quad (3.3)$$

となると考えるのが、もっとも素朴な市場均衡の考え方である。市場均衡の考え方そのものと、 X 財の需要量を規定する需要関数 $D_X(p_X)$ や供給関数 $S_X(p_X)$ の形状は特に関連はないが、経済理論は「当該財（ X 財）の価格が下がれば、各経済主体はより多くの量を需要するだろうし、これまで全く需要しなかった経済主体の中にも正の量を需要する者が現われ、全体の需要量は増加する」という考えを基礎に (3.1) は、価格 p_X の減少関数であり、「当該財（ X 財）の価格が上がれば、各経済主体はより多くの量を供給するだろうし、これまで全く供給しなかった経済主体の中にも正の量を供給する者が現われ、全体の供給量は増加する」という考えを基礎に (3.2) は、価格 p_X の増加関数であると想定することが多い。そのように、経済理論は需要関数や供給関数の形状を決定する基礎となる理屈も考えるのである。

さて、(3.1),(3.2),(3.3) をまとめて、

$$\begin{cases} x = D_X(p_X) \\ x = S_X(p_X) \end{cases} \quad (3.4)$$

のように捉えれば、 X 財の取引量 x と価格 p_X を同時に決定する、二元連立方程式と考えることができる。価格 p_X の減少関数としての需要関数と、価格 p_X の増加関数としての供給関数を前提としたときには、連立方程式としての (3.4) の解は、図 3.1 において、需要関数と供給関数にそれぞれ対応する、2つの曲線の交点 E に対応する。

定義 3.1. 図 3.1 のように、様々な市場価格に対応する需要量や供給量を表す需要関数や供給関数を、グラフに表わした曲線（場合によっては直線）を需要曲線、供給曲線とよび、それら 2つの曲線の交点 E 点を市場均衡点とよび、 E 点に対応する取引量 x を市場均衡取引量、 E 点に対応する価格 p_X を市場均衡価格とよぶ。

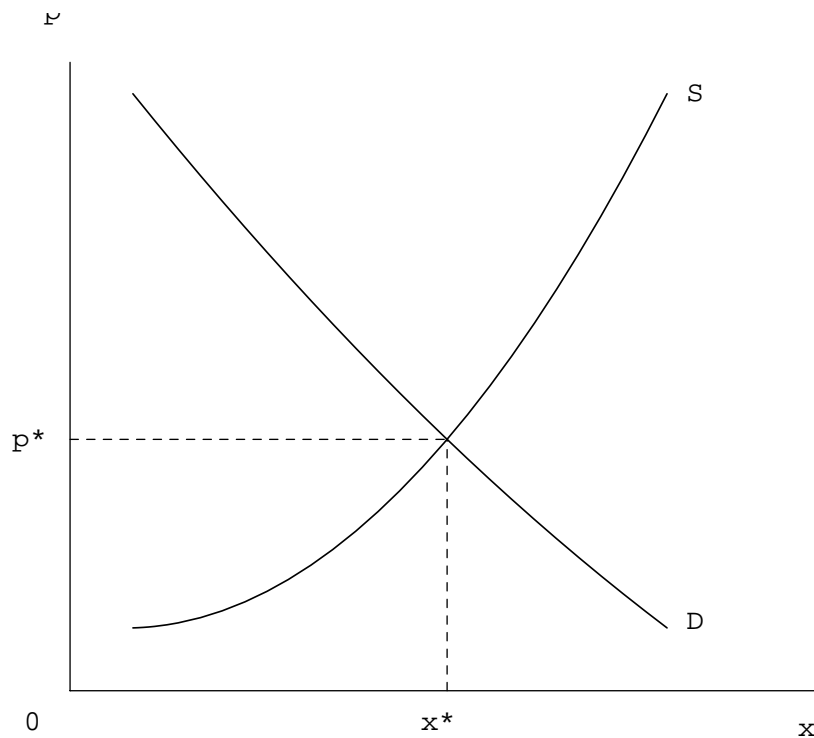


図 3.1: 市場均衡の考え方

注意 3.1. 市場均衡の考え方の背後には、財・用役の取引量とその価格が観察されるとき、その財・用役の需要者と供給者はそれぞれ、自分の合理的意思決定に基づいて自発的にその取引を選択しており、需要側・供給側とも取引のすべての参加者に間に不満は存在しないという想定がある。

注意 3.2. 図 3.1 では、需要関数と供給関数の独立変数に対応する価格が縦軸に、従属変数の取引量が横軸に描かれており、独立変数を横軸に従属変数を縦軸にかくという数学の慣例とは異なる。

以上の例では、 X 財の取引量 x と価格 p_X を関係づける (3.4) という理論式によって、取引量 x がどのような値をとるかを必然的な値として取り扱うことがで

きることを示した．このように，需要量と供給量が一致するように市場価格が調整されて，取引量の実現値を考える経済学特有の思考法に何か長所があるか考えてみよう．市場の状況が図3.1で示されているとしよう．ここで，何らかの技術革新によって， X 財を生産している生産者がより低い生産費用で X 財を生産できるようになったと考えるこのとき，どの水準の価格 p_X に対してもより多くの供給がなされるはずだから，図3.1の供給曲線は右へシフトする．その結果，技術革新後には，新しい市場均衡点は，需要関数に沿って右下に移動することがわかる．つまり，技術革新によって取引量が増加し，市場価格が低下することが予見できる．

注意 3.3. 上の仮想的な例では，供給曲線の右シフトが均衡取引量の増加と市場価格の低下をもたらしたが，この結論は需要関数が右下がりになっているという前提に依存して得られていることに注意しよう．

$$\begin{cases} x = a - bp_X \\ x = c + dp_X \end{cases}$$

のような線形の需要関数と供給関数を例にとる．この場合，供給曲線と需要曲線の形状は，パラメータとよばれる実数 a, b, c, d によって完全にきまらることに注意しよう．供給曲線の右シフトがパラメータ c の増加に対応し，需要関数の形を決めているパラメータ b, c が正の実数であることが重要である．とおいて， x, p_X について解くと，

$$\begin{cases} x = \frac{ad + bc}{b + d} \\ p_X = \frac{a - c}{b + d} \end{cases}$$

となり，供給曲線の右シフト(c の増加)が，取引量 x の増加と市場価格 p_X の低下をもたらすには， b が正でなくてはならないことがわかる．

ここで，経済学でよく用いられる用語を定義しておく．

定義 3.2. 経済学では，均衡理論が決定すべき変数（ここでは取引量と市場価格）を内生変数とよび，以外の変数やパラメタ（上の注意 3.3 における需要曲線や供給曲線の傾きや切片を表わすパラメタ a, b, c, d など）を，与件あるいは外生変数とよぶ．

また，上の例に挙げた供給曲線のシフトのような与件の変化が，均衡点をどのように変化させるかを問題にすることを，比較静学という．

注意 3.4. 後に登場する，政府の財政支出の増加が国民所得を増加させるかという，財政政策の効果を問題とすることは，マクロ均衡理論における典型的な比較静学の問題といえる．経済学者は，現実を均衡理論で描写し，比較静学によって均衡の性質を明らかにしようとするとまとめることができる．

上の例では， X 財の取引量と市場価格が， X 財の需要関数と供給関数を想定した上で，需要と供給が等しくなるように定まるとい市場均衡に基づく経済理論の雛形を示した．この節で扱った単純な均衡理論を特別な名前によぶことがある．

定義 3.3. 単一の財の取引量と価格が，その財の需要量と供給量の一致にもとづいて定まるとい経済理論を部分均衡理論という．

3.1.2 均衡理論の例：一般均衡

ある財（ X 財とよぼう）の需要や供給は， X 財の価格のみに依存するかというと，必ずしもそうでないかもしれない．例えば， X 財と競合する財 Y 財があるものとしよう．つまり，消費者は，2つの財を購入するときに常に，どちらを買ったほうが満足が高くなるかを，それぞれの価格を勘案しながら決めようとするという状況を考える．このとき，それまで，圧倒的に X 財を買うほうが得であると，消費者が考える状況があったしよう．価格は X 財が p_X で， Y 財が p_Y とする．次に， X 財の価格 p_X が 10 パーセント上昇したとしよう．つまり X 財の価格は $1.1p_X$ となる．しかし， Y 財の価格のほうは 20 パーセント上昇したとしよう．つまり Y 財の価格は $1.2p_Y$ となる．

このとき，3.1.1 における (3.1) のような需要関数を考え，単に p_X の減少関数と

想定してしまうと、 X 財の価格が上昇したのだから需要は減少するはずである。しかし、競合する Y 財の価格はそれ以上に上昇していることを考えると、 X 財を購入することは、 X 財か Y 財かどちらかを購入しようか迷っている消費者にとって、 Y 財を購入することよりいっそう有利に感じられるともいえる。つまり、 X 財の需要は増加するかもしれない。

このように考えると、 X 財の需要は、それ自体の価格 p_X のみならず競合する Y 財の価格 p_Y にも依存すると考えるのが妥当であると考えることができる。同様に、 Y 財の需要もそれ自体の p_Y のみならず競合する X 財の価格にも依存すると考えるのが妥当であると考えることができる。つまり、 X 財の需要 d_X 、 Y 財の需要 d_Y は、

$$d_X = D_X(p_X, p_Y), \quad (3.5)$$

$$d_Y = D_Y(p_X, p_Y), \quad (3.6)$$

のような関数として表わされると考える。また、供給に関しても需要と同様に、

$$s_X = S_X(p_X, p_Y), \quad (3.7)$$

$$s_Y = S_Y(p_X, p_Y), \quad (3.8)$$

のような関数として表わされると考えるのが、この場合自然である。

各財の需要 d_X, d_Y はそれぞれ供給 s_X, s_Y と均衡すると考えると、この場合の市場均衡条件は、

$$d_X = s_X \quad (3.9)$$

$$d_Y = s_Y \quad (3.10)$$

のように表わされる。(3.5),(3.6),(3.7),(3.8),(3.9),(3.10)は、各財の需要量と供給量は、それ自体の価格と競合する財の価格に依存し、各財の需要と供給は一致するという理論式を表わしている。

これらの6つの式を、部分均衡の場合の(3.4)と同様のまとめ方をすると、

$$\begin{cases} x = D_X(p_X, p_Y) \\ x = S_X(p_X, p_Y) \\ y = D_Y(p_X, p_Y) \\ y = S_Y(p_X, p_Y) \end{cases} \quad (3.11)$$

のように、 X 財の取引量 x と価格 p_X 、 Y 財の取引量 y と価格 p_Y の4つの変数を未知数とする連立方程式としてあらわすことができる。(3.11)は4つの変数 x, p_X, y, p_Y を同時に決定している体系であると考えることができる。この節で扱ったような複数の財の取引量と価格を同時に決定する均衡理論を特別な名前でよぶことがある。

定義 3.4. 複数の財の需要と供給が、価格を通じて相互依存しているという想定の下で市場均衡を特徴づける経済理論を一般均衡理論という。

70 ページで示した部分均衡理論がそうだったように、一般均衡理論も生産技術や消費者の嗜好の変化、人口の激減等の与件の変化が生じたときに、取引量や市場価格がどのように変化するかを予測する手だてとなる。

注意 3.5. 均衡理論にもとづいて、与件の変化(生産性が格段に上昇したとか等)が、均衡のどのような変化(市場価格が高くなるとか低くなるとか、取引量が増えるとか減るとか等々)を引き起こすかを決定するには、需要関数や供給関数の形状に関して十分な情報を持たない限り不可能である(注意 3.3を参照せよ。)

上の例は、非常に一般均衡理論のもっとも簡単な雛形にすぎず、実際にはもっと多くの財の需要と供給の相互依存関係をかんがえなくてはならない。

3.1.3 均衡の例：主体均衡

経済学では、市場における需要と供給の均衡以外にも、経済主体の合理的行動を記述する場合にも均衡という考え方をする。具体的には、生産者の行動や消費者の行動を、利潤最大化あるいは費用最小化、効用最大化などに基づいて考える場合にも、均衡の考え方は用いられる。ここでは、生産者の費用最小化を例にとつて考えてみよう。

どれだけの量の生産物を市場に出そうかの決定に直面している生産者を想定しよう。生産物の量を変数 y で表わすことにする。何もないところから生産物を取り出すわけにはいかないから、生産という活動には生産要素の投入が不可欠である。普通、生産要素を無償で手に入れるわけにはいかないから、調達になにがしかの費用がかかる。結局、生産活動には生産費用が必然的についてまわる。特に生産量 y に対して、どのくらい費用 C がかかるかの対応を表わした関数を費用関数

とよぶ。ここでは、

$$C = c(y) \quad (3.12)$$

のように記す。例えば $c(y) = \alpha + \beta y^2$ のような関数を考える。

一方、 y だけの生産物が市場で価格 p で売れば、売上収入 R は

$$R = py \quad (3.13)$$

となる。利潤 Π は、売上収入 R から費用 C を引いた $R - C$ である。よって、利潤 Π は

$$\Pi = py - C(y) \quad (3.14)$$

である。生産者は、利潤 Π を最大にするように生産量 y を定めるという考え方が、利潤最大化であり、利潤最大化にもとづいて生産に関する決定を行なう生産者を合理的とみなすのが、通常の経済学の立場である。

さて、利潤を最大にする生産量を見つけるには、(3.14) の右辺を生産量 y の関数とみて、 y について微分してゼロとおいた方程式を解けばよい。

$c(y) = \alpha + \beta y^2$ のような場合、

$$\Pi = -\alpha + py - \beta y^2$$

であるから

$$\frac{d\Pi}{dy} = p - 2\beta y = 0$$

として、 $y = \frac{p}{2\beta}$ と求まる。理論的には、より一般的に費用関数を $C = c(y)$ としたまま、

$$\frac{d\Pi}{dy} = p - c'(y) = 0$$

から得られる

$$p = c'(y) \quad (3.15)$$

を、合理的な生産者行動が満たすべき必要条件と考える。ただし、 $c'(y) = dc/dy$ である。(3.15) の左辺の p は、 dR/dy に等しい。解釈的には生産量 y がほんの少し変化したとき、売上収入がどれだけ増えるかをあらわしている。経済学ではこの dR/dy をしばしば、限界収入とよぶ。また (3.15) の右辺の $c'(y)$ は、生産量 y がほ

んの少し変化したとき、費用がどれだけ増えるかをあらわしている。経済学では、この $c'(y) = dc/dy$ を限界費用とよぶ。

注意 3.6. 結局、合理的な生産者行動が満たすべき必要条件 (3.15) は、限界収入と限界費用が均衡することであると言い直すことができる。

以上、費用関数を用いて生産者の利潤最大化行動を、限界収入（この場合は市場価格 p ）と限界費用の均衡として表わした。後に登場する生産関数を基礎にした生産者の投資決定の理論においても、同じように、2つのものの均衡として、合理的生産者の行動を描写することができる。さらに、消費者の消費財の合理的購入といったものを考えても、ほとんど同じように考えることができる。

定義 3.5. 経済主体の行動を注意 3.6で示したように、均衡理論として捉える場合に、主体均衡理論という言い方をする。

主体均衡理論において比較静学を行なうことは、経済主体の与件に対応しての行動の変化を明らかにすることである。このことは、消費者や生産者の行動を均衡理論で捉えるとき、その比較静学は消費者の需要曲線や生産者の供給曲線の形状を明らかにすることを意味する。例えば、この節であつかった費用最小化によって生産量を定めるという生産者の主体均衡理論において、生産物の価格 p に関する比較静学は、(3.15) で示される価格と生産量の対応関係の性質を調べることである。特に、費用関数の例を特定化して得られた $y = \frac{p}{2\beta}$ の関係は、まさに生産物の供給関数そのものであるといえる。一般的には、(3.15) を生産量 y について、限界費用関数 $c'(\cdot)$ の逆関数 $c'^{-1}(\cdot)$ を用いて、

$$y = c'^{-1}(p)$$

のようにあらわされた生産物の供給関数の形状を明らかにすることが主体均衡理論の比較静学の実際の内容なのである。

3.1.4 社会的経済活動水準の決定

20世紀前半にイギリスの経済学者ケインズは、社会全体の雇用水準を決定する枠組について次のように考えた。まず、雇用量 L に対して、その雇用から発生する雇用者所得から購入できる社会的生産物の価値 Y 、つまり国内総生産 (GDP)

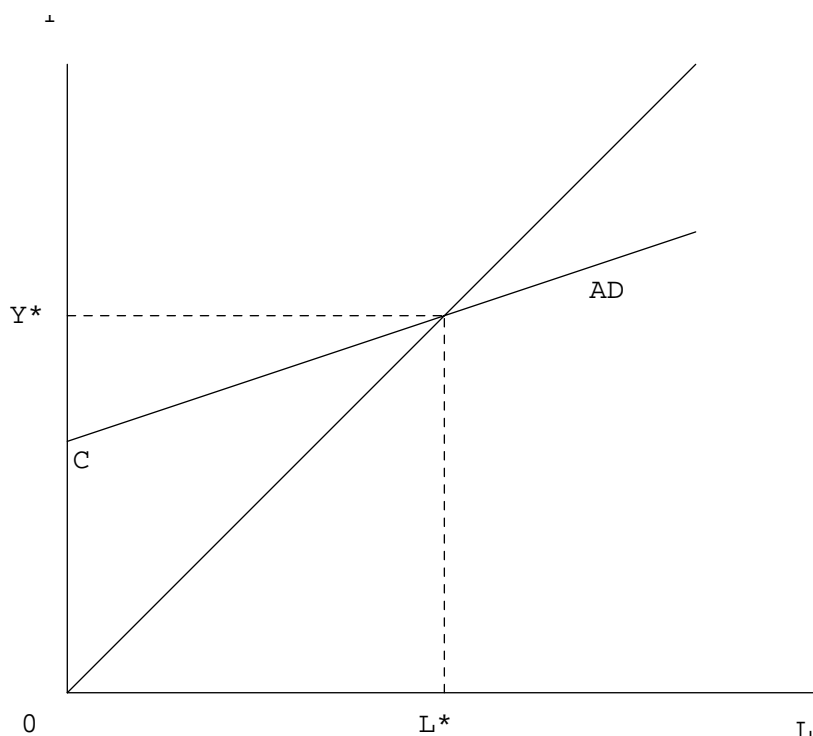


図 3.2: 総需要曲線と総供給曲線

を対応させたものを総需要関数

$$Y = \phi(L) \quad (3.16)$$

とよぶ。つまり、ある雇用状態に対して社会全体で購入しうる様々な財・用役の価値の総和の上限を総需要と考える。一方、雇用量 L に対して、生産技術その他の制約の下で生産しうる社会的生産物の価値 Y 、つまり国内総生産 (GDP) を対応させたものを総供給関数

$$Y = \psi(L) \quad (3.17)$$

とよぶ。ある雇用状態に対して社会全体で生産する様々な財・用役の価値の総和の上限を総供給と考える。ケインズは、(3.16) と (3.17) を同時に満足するような、雇用量 L^* と社会的生産物 Y^* が定まると考えた。この考え方は、図 3.2 において表現される。

これは、総需要と総供給が均衡するという意味での均衡理論になっている。次の章以降で示されるマクロ経済学の基本的な考えの雛形であるといつてよい。この考え方が革命的だったのは、雇用量というマクロ的な経済変量と、社会的生産

物という集計量を，総需要，総供給というかたちで対応させたことである．なおケインズが活躍した時代に，社会会計に関する考え方は完全に整理されていたわけではなく，ケインズは国内総生産 (GDP) などという用語を使わなかった．しかし，ケインズが意図した集計量としての生産物は，まさに GDP そのものと考えてさしつかえない．

3.2 科学としての均衡理論

3.1 節で，経済理論は経済変数の間の相互依存関係を，何かがつりあう（均衡する）という理屈をつけることによって，等式の形で表わすことを示した．そうした均衡というものを考えるのは，現実の経済状態が均衡点として表現され，与件の変化に対して均衡点がどのように変化するかを比較静学によって明らかにすることができれば，経済における構造的な変化（生産技術の変化，人口の変化その他）や政策の変化に対して，現実の経済状態がどのように変化するかということに関する情報がえられると期待できるからである．この節では，経済理論の基礎にある均衡という考え方の意味を「科学としての均衡理論」という観点から考えてみる．

3.2.1 仮説として均衡

前の節では，いくつかの均衡理論の例を示した．3.1.1 節での部分均衡理論の場合を例に考えると，均衡理論は2つの前提からなっている．

- 財の市場価格に依存して財の需要量と供給が決まる．
- 需要と供給が一致する．

この2つを前提として，比較静学を行なうことまで含めて均衡理論を形式的に考えると，

- 注意 3.7. 1. 均衡理論とは、内生変数（3.1.1節での部分均衡理論の場合は、財の市場価格と取引量）を未知数とする連立方程式ということになる
2. 外生変数あるいは与件とよばれるものは、連立方程式そのものを定めるパラメタであり、定数であるとみなされる
 3. 連立方程式の解は均衡点とよばれ、外生変数の値に依存する（異なる外生変数には異なる均衡点に対応する）
 4. ある外生変数に対応する均衡点が、外生変数の値の変化に対してどのように変化するかを調べることを比較静学という

と整理される。

実は、連立方程式をどのように構成するかは、分析を行なおうとする者の考え方に依存する。つまり、需要関数や供給関数をどのような形にするか、市場均衡をどのように定義するかなどは、経済学者が現実の経済現象をどのように考えているかに依存して、いろいろなバリエーションをとる可能性がある。このことは、均衡理論というものが、仮説にすぎないということの意味する。

経済理論と、その中心をなす均衡という考え方は、現実の経済現象を描写するための仮説であるということは、経済学がある意味で非常に科学的であることを示している。そもそも科学は、ある主張を真理として独善的に提示するのではなく、まず仮説として提示した上で様々な検証を積み重ねながら、仮説の修正・さらなる検証を継続して行なう。その過程において学者集団においてある程度のコンセンサスが得られた主張が、科学上の成果として記録されていく。経済理論も、自然科学における理論ほどではないが、おおむね上記の過程をたどって進歩を遂げてきたといえる。

注意 3.8. ある経済現象に対して、異なる均衡理論に依拠する経済学者が、異なる結論を導くことは珍しくない。別の言葉で言えば、同じ経済現象を観察しても、その観察を基に仮説として提示される均衡理論は、経済学者によって様々になる可能性を持つ。

実際、この本の後でふれるように、マクロ経済現象に対して市場経済は本来非効率的な状態に陥りやすいと考えるケインズ的な考え方をとる経済学者と、市場経済は本来優れた資源配分機能を持つという古典派的な考え方をとる経済学者は、現在同時に存在し、お互いの理論を批判的に検討したり影響を与えあったりしている。

読者は、マクロ経済学に関して異なる主張に出会ったときに、マクロ経済現象を説明する試みが2つあるいはそれ以上存在し、それらの現実妥当性について確定的な結論が出ていないのだと考えることが肝要である。決して、マクロ経済学が相矛盾した混乱した主張をしているわけではないことに注意しよう。